



津奈木町財政事情の公表

平成30年度当初予算及び平成29年度下半期(10月から3月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び津奈木町財政事情の公表に関する条例に基づき、本書のとおり公表します。

平成30年5月
熊本県津奈木町

目 次

第1 平成30年度当初予算の概要	1
1.平成30年度会計別当初予算の状況	1
2.平成30年度 一般会計当初予算 歳入の状況	2
3.平成30年度 一般会計当初予算 歳出の状況	3
4.平成30年度 一般会計当初予算 自主財源と依存財源の状況	4
5.平成30年度 一般会計当初予算 歳出性質別の状況	5
第2 平成29年度下半期 補正予算の概要	6
1.平成29年度 下半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)	10
2.平成29年度 下半期 特別会計の経理の概況(補正予算及び執行状況)	12

第1 平成30年度当初予算の概要

○ 予算編成の基本方針

『住みたくなる町』の実現に向け、多様化・高度化する行政需要に的確に対応していくためには、無駄を省き、効果的・効率的な行政運営に努めながら将来に向けたまちづくりに取り組む必要があります。また、限られた財源の中で、真に必要な事業に取り組むためにも、国・県の施策の動向にも注視し、自らが積極的に新規の財源や有利な財源の獲得に努める必要があります。平成30年度の予算編成は、第9期津奈木町振興計画の推進を図るとともに、財政健全化も併せて推進しながら、以下の項目を重点事項として編成します。

①安定した雇用を創出する

若い世代の進学や就職による人口流出「社会減」が進み、年少人口・生産年齢人口が減少傾向にあり、若い世代の転出を減少させる必要がある。そのため、本町の基幹産業である農林水産業の担い手・労働力の確保や所得を向上させ、安定した雇用の創出をめざす。

②津奈木町へ新しい人の流れをつくる

安定した雇用の創出と移住定住に係る施策の実施、町の魅力発信により町外・県外からの転入・交流人口を増やすとともに、住環境・高度通信情報網を整備することにより、訪れたい・住みたい人を増やす。

③若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

本町の合計特殊出生率は、国や熊本県よりも上回っているが、自然動態としては「自然減」の状況になっているため、子どもからお年寄りまで安心して暮らすことのできるよう各種施策等を実施し、若い世代が結婚し安心して子どもを産み育てることができる地域の実現をめざす。

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

地域の活力を維持していくために、時代を的確に捉えた施策を展開するとともに、生涯を通じて安心して住み続けられることが重要であるため、必要な生活基盤やシステムを整備し住み続けたい地域の実現をめざす。

1. 平成30年度会計別当初予算の状況

(単位:千円、%)

会 計 別	平成29年度	平成30年度	予 算 額 の 比 較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計	2,955,000	2,967,000	12,000	0.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	967,000	883,100	△ 83,900	△ 8.7
	後期高齢者医療事業	80,200	81,000	800	1.0
	簡易水道事業	244,000	162,000	△ 82,000	△ 33.6
	介護保険事業	710,000	742,200	32,200	4.5
	恒久対策事業	17,000	17,000	0	0.0
	宅地造成事業	20,000	20,000	0	0.0
	計	2,038,200	1,905,300	△ 132,900	△ 6.5
合 計	4,993,200	4,872,300	△ 120,900	△ 2.4	

○ 当初予算の規模

一般会計の予算は、29億6,700万円に対前年度1,200万円、0.4%増となっています。

特別会計の予算は、全体で20億3,820万円に対前年度1億3,290万円、6.5%減となっています。主な要因は国民健康保険事業会計及び簡易水道事業会計の減によるものです。

2. 平成30年度 一般会計当初予算 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		予算額の比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 町 税	325,918	11.0	349,402	11.8	23,484	7.2
2. 地 方 譲 与 税	27,000	0.9	25,000	0.8	△ 2,000	△ 7.4
3. 利 子 割 交 付 金	100	0.0	200	0.0	100	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	800	0.0	500	0.0	△ 300	△ 37.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	0.0	300	0.0	△ 300	△ 50.0
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	70,000	2.4	70,000	2.4	0	0.0
7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	3,000	0.1	5,000	0.2	2,000	66.7
8. 地 方 特 例 金 交 付	500	0.0	1,000	0.0	500	100.0
9. 地 方 交 付 税	1,370,000	46.4	1,340,000	45.2	△ 30,000	△ 2.2
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	0.0	1	0.0	△ 499	△ 99.8
11. 分 担 金 担 及 金 び	18,083	0.6	11,345	0.4	△ 6,738	△ 37.3
12. 使 用 料 及 料 び 手 数	64,154	2.2	67,532	2.3	3,378	5.3
13. 国 庫 支 出 金	272,067	9.2	205,028	6.9	△ 67,039	△ 24.6
14. 県 支 出 金	291,718	9.9	259,069	8.7	△ 32,649	△ 11.2
15. 財 産 収 入	18,406	0.6	18,947	0.6	541	2.9
16. 寄 附 金	251	0.0	251	0.0	0	0.0
17. 繰 入 金	244,400	8.3	240,400	8.1	△ 4,000	△ 1.6
18. 繰 越 金	20,000	0.7	20,000	0.7	0	0.0
19. 諸 収 入	52,603	1.8	46,125	1.6	△ 6,478	△ 12.3
20. 町 債	174,900	5.9	306,900	10.3	132,000	75.5
合 計	2,955,000	100.0	2,967,000	100.0	12,000	0.4

3. 平成30年度 一般会計当初予算 歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		予算額の比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	63,982	2.2	58,897	2.0	△ 5,085	△ 7.9
2. 総 務 費	588,036	19.9	649,937	21.9	61,901	10.5
3. 民 生 費	850,846	28.7	829,651	28.0	△ 21,195	△ 2.5
4. 衛 生 費	269,762	9.1	258,984	8.7	△ 10,778	△ 4.0
5. 農 林 水 産 業 費	295,595	10.0	213,764	7.2	△ 81,831	△ 27.7
6. 商 工 費	44,598	1.5	46,456	1.6	1,858	4.2
7. 土 木 費	265,793	9.0	237,282	8.0	△ 28,511	△ 10.7
8. 消 防 費	102,856	3.5	157,521	5.3	54,665	53.1
9. 教 育 費	221,394	7.5	261,503	8.8	40,109	18.1
10. 災 害 復 旧 費	9	0.0	6	0.0	△ 3	△ 33.3
11. 公 債 費	250,128	8.5	250,998	8.5	870	0.3
12. 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
合 計	2,955,000	100.0	2,967,000	100.0	12,000	0.4

4. 平成30年度 一般会計当初予算 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

自主財源				依存財源			
区分	予算額	構成比		区分	予算額	構成比	
町税	349,402	11.8		地方譲与税	25,000	0.8	
分担金及金 び負担担	11,345	0.4		利子割交付金	200	0.0	
使用料及料 び手数数	67,532	2.3		配当割交付金	500	0.0	
財産収入	18,947	0.6		株式等譲渡 所得割交付金	300	0.0	
寄附金	251	0.0		地方消費税金 交付	70,000	2.4	
繰入金	240,400	8.1		自動車取得税金 交付	5,000	0.2	
繰越金	20,000	0.7		地方特例金 交付	1,000	0.0	
諸収入	46,125	1.6		地方交付税	1,340,000	45.2	
				交通安全対策 特別交付金	1	0.0	
				国庫支出金	205,028	6.9	
				県支出金	259,069	8.7	
				町債	306,900	10.3	
計	754,002	25.5		計	2,212,998	74.5	
	歳入決算額	2,967,000			100.0		

5. 平成30年度 一般会計当初予算 歳出性質別の状況

(単位:千円、%)

性質別	区 分	平成29年度		平成30年度		予算額の比較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	672,706	22.8	683,760	23.0	11,054	1.6
	扶 助 費	409,205	13.8	393,832	13.3	△ 15,373	△ 3.8
	公 債 費	250,128	8.5	250,998	8.5	870	0.3
	小 計	1,332,039	45.1	1,328,590	44.8	△ 3,449	△ 0.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	467,068	15.8	420,714	14.2	△ 46,354	△ 9.9
	災害復旧事業費	7	0.0	3	0.0	△ 4	△ 57.1
	小 計	467,075	15.8	420,717	14.2	△ 46,358	△ 9.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	430,516	14.6	404,584	13.6	△ 25,932	△ 6.0
	維持補修費	40,330	1.4	40,832	1.3	502	1.2
	補助費等	363,558	12.3	420,146	14.2	56,588	15.6
	積 立 金	8,170	0.3	8,292	0.3	122	1.5
	繰 出 金	311,311	10.5	341,838	11.5	30,527	9.8
	そ の 他	2,001	0.1	2,001	0.1	0	0.0
	小 計	1,155,886	39.1	1,217,693	41.0	61,807	5.3
合 計		2,955,000	100.0	2,967,000	100.0	12,000	0.4

第2 平成29年度下半期 補正予算の概要

平成29年度下半期では、12月及び3月の定例議会に補正予算を提出しそれぞれ議決されました。また、3月30日に特別交付税の交付決定等により補正予算を専決処分しました。各会計の補正回数は次のとおりです。

・一般会計	3回
・国民健康保険事業特別会計	2回
・後期高齢者医療事業特別会計	0回
・簡易水道事業特別会計	2回
・介護保険事業特別会計	3回
・恒久対策事業特別会計	0回
・宅地造成事業特別会計	0回

○総括表（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分		9月補正後の 予算額	下半期 補正予算	最終予算額
一般会計		(189,649) 3,239,749	10,200	(189,649) 3,249,949
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,146,000	9,100	1,155,100
	後期高齢者医療事業	81,400	0	81,400
	簡易水道事業	346,000	△ 6,300	339,700
	介護保険事業	788,800	△ 13,900	774,900
	恒久対策事業	17,500	0	17,500
	宅地造成事業	21,700	0	21,700
	小 計	2,401,400	△ 11,100	2,390,300
合 計	(189,649) 5,641,149	△ 900	(189,649) 5,640,249	

※()は繰越額

(1) 一般会計の主な補正(±3百万円以上)

①第4号補正: 13,000千円 平成29年12月13日議決

【歳入】

財政調整基金繰入金	15,173千円
社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費分)	▲ 6,367千円
(公財)熊本県市町村振興協会市町村交付金	5,000千円
臨時財政対策債	▲ 5,152千円

【歳出】

後期高齢者医療広域連合負担金	7,694千円
橋梁点検業務委託料	5,716千円
橋梁長寿命化修繕工事	▲ 14,830千円

②第5号補正:▲37,800千円 平成30年3月5日議決

【歳入】

財産売払収入	3,215千円
財政調整基金繰入金	4,256千円
減債基金繰入金	▲ 20,000千円
退職手当基金繰入金	▲ 3,000千円
地域振興基金繰入金	▲ 3,700千円
町有施設整備基金繰入金	25,000千円
水保・芦北地域振興財団福祉対策特別助成金	▲ 13,900千円
町道河原線道路改良事業債	▲ 11,900千円

【歳出】

特別職給	▲ 5,559千円
施設用備品購入費	4,063千円
障害福祉サービス費	▲ 13,900千円
障害児通所給付費等	▲ 3,100千円
私立保育所等運営委託費	▲ 8,883千円
嘱託員報酬	▲ 7,185千円
養育医療扶助費	▲ 3,541千円
合併処理浄化槽設置補助金	▲ 7,280千円
水保芦北広域行政事務組合ごみ処理費負担金	▲ 13,469千円
中山間地域総合整備事業(広域連携型)負担金	▲ 3,522千円
海岸保全施設長寿命化計画策定業務委託料	▲ 5,056千円
水産物供給基盤機能保全計画策定業務委託料	▲ 3,549千円
町道河原線道路改良工事	▲ 12,000千円
竹中団地改修工事	80,683千円

【繰越明許費】

事業名	繰越額
赤崎小学校跡地利活用整備事業	36,870千円
産地パワーアップ事業	883千円
福浦漁港防波堤整備事業	55,800千円
道路橋梁長寿命化修繕事業(橋梁点検業務)	12,116千円
竹中団地改修事業	80,683千円
合計	186,352千円

③第6号補正:35,000千円 平成30年3月30日専決(±3百万円以上)

【歳入】

地方消費税交付金(一般財源分)	5,416千円
普通交付税	▲ 9,487千円
特別交付税	122,361千円
子どものための教育・保育給付費負担金(国)	▲ 6,265千円
障害福祉サービス費等給付費負担金	▲ 5,210千円
子どものための教育・保育給付費負担金(県)	▲ 3,132千円
財政調整基金繰入金	▲ 13,379千円
減債基金繰入金	▲ 20,000千円
町有施設整備基金繰入金	▲ 32,000千円

【歳出】

町有施設整備基金積立金	50,000千円
障害福祉サービス費等	▲ 7,100千円

【繰越明許費】

事業名	繰越額
事務机等備品購入事業	4,226千円

(2) 国民健康保険事業特別会計の主な補正(±3百万円以上)

①第2号補正:100千円 平成29年12月13日議決

【歳出】

一般被保険者療養給付費	▲ 5,010千円
一般被保険者高額療養費	4,500千円

②第3号補正:9,000千円 平成30年3月5日議決

【歳入】

前期高齢者交付金	18,335千円
基金繰入金	▲ 9,000千円

【歳出】

前年度国庫支出金等返還金	9,899千円
--------------	---------

(3) 簡易水道事業特別会計の主な補正(±3百万円以上)

①第3号補正:増減なし 平成29年12月13日議決

【歳入】

基金繰入金	▲ 6,146千円
過年度分消費税還付金	6,146千円

【歳出】

簡易水道統合事業工事	10,084千円
町道浜崎線配水管布設替工事	▲ 10,084千円

②第4号補正:▲6,300千円 平成30年3月5日議決

【歳入】

基金繰入金	▲ 5,525千円
-------	-----------

【繰越明許費】

事業名	繰越額
新川砂防函渠配水管架設事業	6,372千円

(4) 介護保険事業特別会計の主な補正(±百万円以上)

①第3号補正:1,100千円 平成29年12月13日議決

②第4号補正:▲15,000千円 平成30年3月5日議決

【歳入】

介護給付費準備基金繰入金	▲ 15,000千円
--------------	------------

【歳出】

居宅介護サービス給付費	▲ 16,664千円
地域密着型サービス給付費	1,100千円

③第5号補正:1,300千円 平成30年3月30日専決(±百万円以上)

【歳入】

介護給付費負担金	6,218千円
介護給付費調整交付金	3,405千円
社保診療報酬支払基金介護給付費交付金	▲ 5,684千円

【歳出】

地域密着型サービス給付費	1,300千円
--------------	---------

1. 平成29年度 下半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)

○一般会計 (平成30年3月31日現在)

歳入

(単位:千円)

区 分	9月補正後 予算現額 A	下 半 期 補 正 予 算 B	最終予算額 A + B C	収入済額 D	執行率(%) D / C × 100
1 町 税	325,918	0	325,918	381,554	117.1
2 地 方 譲 与 税	27,000	0	27,000	27,940	103.5
3 利 子 割 交 付 金	100	0	100	451	451.0
4 配 当 割 交 付 金	800	0	800	629	78.6
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	600	0	600	908	151.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	70,000	5,885	75,885	75,885	100.0
7 自 動 車 取 得 金 税 交 付 金	3,000	0	3,000	6,821	227.4
8 地 方 特 例 交 付 金	1,196	0	1,196	1,196	100.0
9 地 方 交 付 税	1,370,000	112,874	1,482,874	1,482,874	100.0
10 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	500	△ 500	0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	18,083	△ 2,074	16,009	16,502	103.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	64,154	1,330	65,484	71,276	108.8
13 国 庫 支 出 金	(47,984) 328,590	△ 31,391	(47,984) 297,199	(37,483) 256,122	(78.1) 86.2
14 県 支 出 金	(30,768) 327,772	△ 13,904	(30,768) 313,868	(30,400) 125,019	(98.8) 39.8
15 財 産 収 入	18,406	3,215	21,621	22,345	103.3
16 寄 附 金	3,251	2,180	5,431	6,480	119.3
17 繰 入 金	283,219	△ 47,650	235,569	132,570	56.3
18 繰 越 金	(44,697) 98,697	0	(44,697) 98,697	(44,697) 99,045	(100.0) 100.4
19 諸 収 入	57,363	△ 2,713	54,650	37,170	68.0
20 町 債	(66,200) 241,100	△ 17,052	(66,200) 224,048	(59,000) 133,848	(89.1) 59.7
合 計	(189,649) 3,239,749	10,200	(189,649) 3,249,949	(171,580) 2,878,635	(90.5) 88.6

※()は繰越額

歳出

(単位:千円)

区 分	9月補正後 予算現額 A	下 半 期 補 正 予 算 B	最終予算額 A + B C	支出済額 D	執行率(%) D / C × 100
1 議 会 費	64,043	△ 2,295	61,748	60,364	97.8
2 総 務 費	(383) 635,416	37,383	(383) 672,799	(190) 501,705	(49.6) 74.6
3 民 生 費	862,074	△ 41,673	820,401	766,418	93.4
4 衛 生 費	(1,802) 273,599	△ 31,583	(1,802) 242,016	(1,567) 208,803	(87.0) 86.3
5 農 林 水 産 業 費	(44,398) 348,255	△ 9,657	(44,398) 338,598	(43,503) 254,230	(98.0) 75.1
6 商 工 費	(110,579) 164,843	1,542	(110,579) 166,385	(94,828) 143,772	(85.8) 86.4
7 土 木 費	(27,589) 295,427	56,896	(27,589) 352,323	(27,145) 199,681	(98.4) 56.7
8 消 防 費	109,034	△ 1,851	107,183	97,294	90.8
9 教 育 費	226,522	2,323	228,845	203,318	88.8
10 災 害 復 旧 費	(4,898) 8,407	0	(4,898) 8,407	(4,591) 6,515	(93.7) 77.5
11 公 債 費	250,128	△ 885	249,243	240,086	96.3
12 諸 支 出 金	1	0	1		0.0
13 予 備 費	2,000	0	2,000		0.0
合 計	(189,649) 3,239,749	10,200	(189,649) 3,249,949	(171,824) 2,682,186	(90.6) 82.5

※()は繰越額

2. 平成29年度 下半期 特別会計の経理の概況(補正予算及び執行状況)

(1)特別会計 (平成30年3月31日現在)

歳入

(単位:千円)

区 分	9月補正後 予算現額 A	下 半 期 補 正 予 算 B	最終予算額 A + B C	収入済額 D	執行率(%) D / C × 100
国民健康保険事業	1,146,000	9,100	1,155,100	997,632	86.4
後期高齢者医療事業	81,400	0	81,400	75,239	92.4
簡易水道事業	346,000	△ 6,300	339,700	244,390	71.9
介護保険事業	788,800	△ 13,900	774,900	765,138	98.7
恒久対策事業	17,500	0	17,500	12,721	72.7
宅地造成事業	21,700	0	21,700	11,729	54.1
合 計	2,401,400	△ 11,100	2,390,300	2,106,849	88.1

歳出

(単位:千円)

区 分	9月補正後 予算現額 A	下 半 期 補 正 予 算 B	最終予算額 A + B C	支出済額 D	執行率(%) D / C × 100
国民健康保険事業	1,146,000	9,100	1,155,100	872,620	75.5
後期高齢者医療事業	81,400	0	81,400	69,029	84.8
簡易水道事業	346,000	△ 6,300	339,700	288,826	85.0
介護保険事業	788,800	△ 13,900	774,900	635,740	82.0
恒久対策事業	17,500	0	17,500	12,213	69.8
宅地造成事業	21,700	0	21,700	65	0.3
合 計	2,401,400	△ 11,100	2,390,300	1,878,493	78.6